

令和6年度正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
正会員受取会費	3,000,000	3,000,000	0
② 事業収益			
法定検査手数料	231,629,750	218,062,000	13,567,750
要綱検査手数料	407,600	414,900	△ 7,300
受託事業収益	1,330,000	2,397,600	△ 1,067,600
③ 雑収益			
受取利息	21,800	384	21,416
受取配当金	1,000	1,000	0
雑収益	74,553	560,830	△ 486,277
経常収益計	236,464,703	224,436,714	12,027,989
(2) 経常費用			
役員報酬	9,360,000	9,320,000	40,000
給料手当	45,742,437	46,103,186	△ 360,749
法定福利費	6,947,623	6,883,829	63,794
福利厚生費	2,959,497	2,830,175	129,322
検査消耗品費	814,597	835,402	△ 20,805
水質検査委託費	142,392,000	131,505,400	10,886,600
燃料費	725,856	782,754	△ 56,898
研修調査費	1,389,009	401,128	987,881
普及啓発費	259,000	220,409	38,591
会議費	833,497	986,388	△ 152,891
旅費交通費	532,330	733,750	△ 201,420
通信運搬費	3,447,243	2,996,861	450,382
減価償却費	116,416	38,500	77,916
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,128,935	757,831	371,104
修繕費	271,557	489,558	△ 218,001
印刷製本費	635,690	793,980	△ 158,290
新聞図書費	131,095	112,497	18,598
諸会費	815,933	1,427,933	△ 612,000
交際費	974,051	1,748,892	△ 774,841
光熱水料費	459,054	408,438	50,616
賃借料	1,927,809	3,742,658	△ 1,814,849
地代家賃	5,940,000	5,940,000	0
支払手数料	214,953	197,480	17,473
委託費	1,483,292	2,497,396	△ 1,014,104
保険料	573,140	571,720	1,420
諸謝金	702,900	698,500	4,400
租税公課	16,800	32,344	△ 15,544
支払利息	0	0	0
雑費	21,586	35,125	△ 13,539
経常費用計	230,816,300	223,092,134	7,724,166
評価損益等調整前当期経常増減額	5,648,403	1,344,580	4,303,823
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	5,648,403	1,344,580	4,303,823
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,648,403	1,344,580	4,303,823
一般正味財産期首残高	66,273,078	64,928,498	1,344,580
一般正味財産期末残高	71,921,481	66,273,078	5,648,403
II 正味財産期末残高	71,921,481	66,273,078	5,648,403

令和6年度正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 (浄化槽検査事業等)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
正会員受取会費	0	3,000,000	3,000,000
② 事業収益			
法定検査手数料	216,953,292	14,676,458	231,629,750
要綱検査手数料	407,600	0	407,600
受託事業収益	1,330,000	0	1,330,000
③ 雑収益			
受取利息	21,364	436	21,800
受取配当金	1,000	0	1,000
雑収益	73,062	1,491	74,553
経常収益計	218,786,318	17,678,385	236,464,703
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,240,000		3,240,000
給料手当	44,951,764		44,951,764
法定福利費	6,808,671		6,808,671
福利厚生費	2,900,307		2,900,307
検査消耗品費	814,597		814,597
水質検査委託費	142,392,000		142,392,000
燃料費	711,339		711,339
研修調査費	835,744		835,744
普及啓発費	259,000		259,000
会議費	0		0
旅費交通費	171,015		171,015
通信運搬費	3,378,298		3,378,298
減価償却費	108,360		108,360
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	790,255		790,255
修繕費	270,215		270,215
印刷製本費	622,976		622,976
新聞図書費	65,548		65,548
諸会費	145,933		145,933
光熱水料費	449,873		449,873
賃借料	1,871,791		1,871,791
地代家賃	5,821,200		5,821,200
支払手数料	210,654		210,654
委託費	1,369,245		1,369,245
保険料	573,140		573,140
租税公課	13,600		13,600
支払利息	0		0
雑費	10,793		10,793
経常費用計	218,786,318		218,786,318

② 管理費			
役員報酬		6,120,000	6,120,000
給料手当		790,673	790,673
法定福利費		138,952	138,952
福利厚生費		59,190	59,190
燃料費		14,517	14,517
研修調査費		553,265	553,265
会議費		833,497	833,497
旅費交通費		361,315	361,315
通信運搬費		68,945	68,945
減価償却費		8,056	8,056
消耗什器備品費		0	0
消耗品費		338,680	338,680
修繕費		1,342	1,342
印刷製本費		12,714	12,714
新聞図書費		65,547	65,547
諸会費		670,000	670,000
交際費		974,051	974,051
光熱水料費		9,181	9,181
賃借料		56,018	56,018
地代家賃		118,800	118,800
支払手数料		4,299	4,299
委託費		114,047	114,047
諸謝金		702,900	702,900
租税公課		3,200	3,200
支払利息		0	0
雑費		10,793	10,793
経常費用計	218,786,318	12,029,982	230,816,300
評価損益等調整前当期経常増減額	0	5,648,403	5,648,403
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	5,648,403	5,648,403
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	5,648,403	5,648,403
一般正味財産期首残高	21,900,372	44,372,706	66,273,078
一般正味財産期末残高	21,900,372	50,021,109	71,921,481
Ⅱ 正味財産期末残高	21,900,372	50,021,109	71,921,481

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

(2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
3. 会計方針の変更

該当なし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
小計				
特定資産				
退職給付引当資産				
小計				
合計				

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし
- 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地				
小計				
特定資産				
退職給付引当資産				
小計				
合計				

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,532,908	5,532,903	5
ソフトウェア	935,000	77,916	857,084
一括償却資産	115,500	77,000	38,500
合計	6,583,408	5,687,819	895,589

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収収益	1,051,000	0	1,051,000
合計	1,051,000	0	1,051,000

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)			
科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
合計			

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 該当なし

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
助成金						
合計						

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高 該当なし

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期残高	増加額	減少額	当期末残高
基金				
基金計				
代替基金				
代替基金計				
合計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 該当なし

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)	
内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替	
基本財産受取利息	
経常外収益への振替額	
建物火災損失計上による振替	
合計	

14. 関連当事者との取引の内容 該当なし

関連当事者との取引の内容

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

15. 重要な後発事象 該当なし

16. その他 該当なし